

平成24年（行ウ）第117号 発電所運転停止命令請求事件

原告 134名

被告 国

## 証拠説明書（3）

平成25年3月13日

大阪地方裁判所第2民事部合議2係 御中

被告指定代理人

近 藤 裕 之

永 井 孝 治

山 本 剛

若 山 政 行

大 西 一 彰

澤 田 勝 弘

松 山 香 織

松 島 太

小 河 好 美

大 橋 広 志

西 岡 典 子

谷	口	弘	美
鶴	園	孝	夫
小	澤	良	太
石	森	博	行
新	垣	琢	麿
伊	藤	彩	菜

略語は答弁書及び準備書面の例による。

号 証	標 目 (作成者等)	原 作 成 ・ 年 月 日 写	立 証 趣 旨
乙第28号証	防災基本計画  (中央防災会議)	写 H24. 9	東日本大震災などの大規模災害を踏まえ、防災基本計画が見直されたこと。
乙第29号証	原子力災害対策指針  (原子力規制委員会)	写 H24. 10. 3 1 (H25. 2. 27全部改 正)	平成24年防災基本計画を受けて、原子力規制委員会が原子力災害対策指針を策定したこと。
乙第30号証	地域防災計画（原子力）災害対策編）作成マニュアル（県分）  (内閣府，消防庁)	写 H24. 12	平成24年防災基本計画等の改訂を受けて原子力防災が見直され、地域防災計画が取りまとめられたこと。
乙第31号証 の1	MACCS2 Computer Code Application Guidance for Documented Safety Analysis  (U. S. Department of Energy)	写 2004 (H16). 6	本件シミュレーションに用いられたアメリカ合衆国政府による放射線被ばく及び拡散を評価する際に使用するMACCS2 計算機コードの原文であること。
乙第31号証 の2	乙第31号証の1の抜粋	写 同上	同上

乙第31号証 の3	乙第31号証の2の訳文  (原子力規制庁原子 力防災課 岩澤大 専門職)	写	H25. 2	同上
乙第32号証	放射線から人を守る 国際基準～国際放射 線防護委員会 (I C R P) の防護体系 (首相官邸災害対策 ページ)	写	H23. 4. 27	国際放射線防護委員会が可能な限り 被ばく線量を抑えることを求めている こと。
乙第33号証	原子力規制委員会  (原子力規制委員会 ホームページ)	写	H24. 9. 19	同上
乙第34号証	国際放射線防護委員 会の2007年勧告 (社団法人日本アイ ソトープ協会)	写	H21. 9. 30	国際放射線防護委員会によれば、実 効線量が年間100ミリシーベルト を超過すると人体の細胞等への影響 によりがん等が発生する可能性が高 くなるとされていること。